

令和5年度

統一的な基準による財務書類



綾瀬市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	3
(1) 経緯	3
(2) 地方公会計制度の目的と意義	4
(3) 財務書類の構成	6
(4) 市の会計区分との関係	9
(5) 作成基準日の考え方	9
(6) 財務書類の構成	10
2. 令和5年度 綾瀬市財務書類 実数分析	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 純資産変動計算書	24
(4) 資金収支計算書	26
3. 令和5年度 綾瀬市財務分析(一般会計等)	29
(1) 資産形成度	30
(2) 世代間公平性	32
(3) 持続可能性	34
(4) 効率性	35
(5) 自立性	35

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入していることから、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。

[1]. 地方公会計の概要

1 経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計（単式簿記）では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を採り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

平成 27 年 1 月に総務省は、地方公会計の会計基準を統一化する基準（「統一的な基準」）を示し、全ての地方公共団体に対し、この基準による財務書類を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成し公表するよう要請しました。

本市においては、総務省が示す「統一的な基準」による、財務書類等を平成 29 年度（平成 28 年度会計分）から公表を開始しました。

2 地方公会計制度の目的と意義

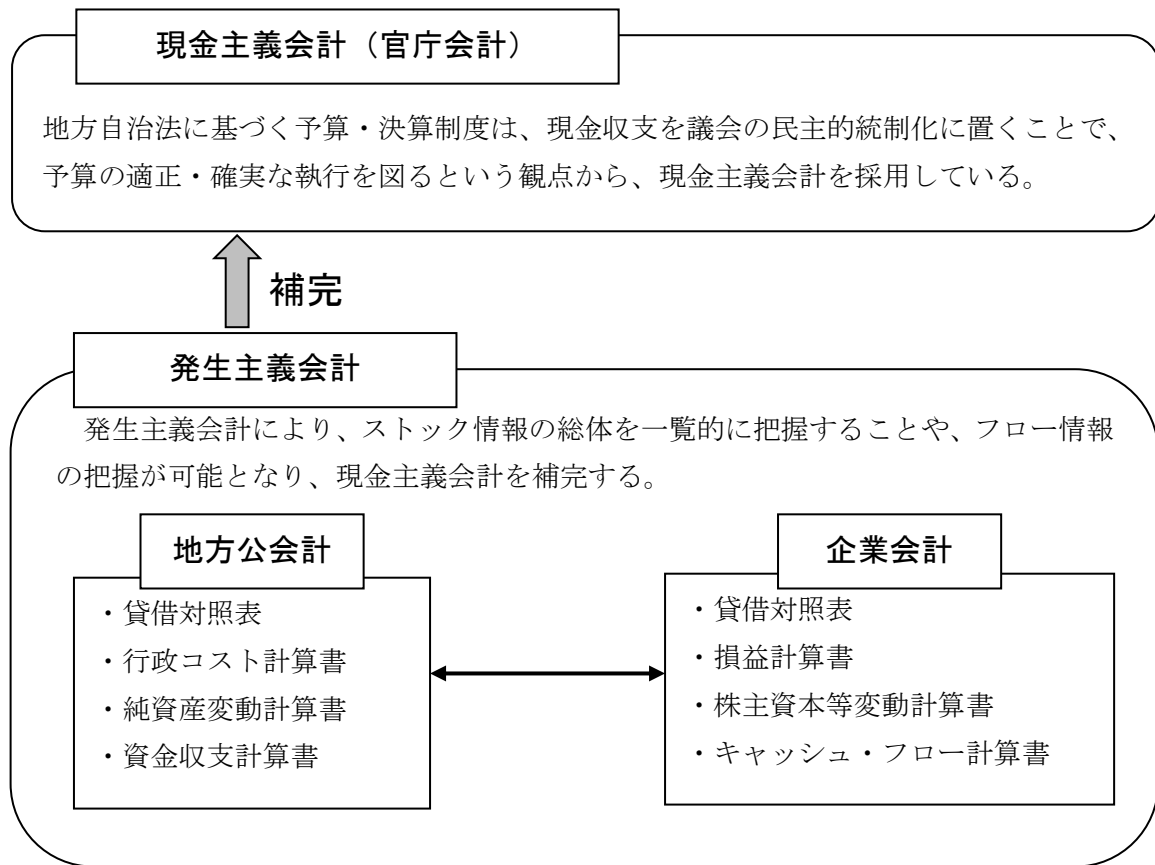
(1) 目的

① 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に活用



(2) 財務書類を整備する効果（意義）

① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的な把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

③ 公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）」より抜粋

(3) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(4) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位など一定のルールに従って帳簿に記録することにより、決算書を作成するための方法です。簿記の方法は、次のとおり単式簿記と複式簿記に区分されます。

簿記方式	特徴
単式簿記（官庁会計）	一つの取引について収入・支出の状況を一面的に差引簿などで記帳する方法
複式簿記（企業会計）	取引の原因と結果の二面性に着目して記帳する方法

(5) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引についての認識（いつ）・測定（いくら）を帳簿に記録し、報告書を作成する単位のことを指します。

取引の認識・測定する基準の考え方は、次のとおり現金主義会計と発生主義会計に区分されます。

認識基準	特徴
現金主義会計 （官庁会計）	現金収支に着目した会計処理原則で、収入と支出の事実に基づく客観的な情報を基にしており、適正な出納管理が可能な一方で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握ができない。
発生主義会計 （企業会計）	経済事象の発生に着目した会計処理原則で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能である。

3 財務書類の構成

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet 略称: BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。

① 資産

資産には、調達した資金の運用形態が示されており、市が保有する土地、建物、現金預金、有価証券などが区分されています。

② 負債

負債には、地方債の発行などにより資金調達した、返済義務のある資金調達の状況が表示されており、具体的には地方債や退職手当引当金などがあります。

③ 純資産

純資産は、資産から負債を差し引くことで求められた価値の蓄積を示しています。市の資金運用は、主に土地や建物などを形成することから、市税等の税収は、主に固定資産の形成に寄与したことを示します。

◇ 資産の区分

固定資産	所有している財産や権利で、将来に渡って利用可能な資源
有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に使用する資産
①事業用資産	庁舎や学校などの事業活動に係る資産
②インフラ資産	道路や公園、社会基盤に係る資産
③物品	備品や機械器具など
無形固定資産	ソフトウェアやシステム
投資その他の資産	有価証券等の取得や、出資金など
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
現金預金	預金されている現金
未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来する貸付金
基金	財政調整基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	その他の流動資産
徴収不能引当金	過去の徴収実績から徴収不能と見込まれる債権への引当金

◇ 負債の区分

固定負債	償還予定が 1 年超の地方債や退職手当引当金、土地開発公社に対する損失補償に係る引当金など
流動負債	1 年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement 略称: PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。

① 経常費用

市民サービスを提供するため、市が活動に要するコストを指しており、職員の人件費、施設の維持管理に係る経費、施設等の減価償却費が計上されています。

② 経常収益

市が活動の成果として受け取る対価を指しており、施設の使用料や手数料などを指しています。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費や、損害補償の際の引当金繰入額などを指しています。

④ 臨時利益

普通財産等の資産を売却した際に得られた利益を指しています。

◇ 行政コスト計算書の区分

経常費用	
業務費用	経常的に行う行政サービスの提供に係るコスト
人件費	職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入など
物件費等	消耗品や委託料、施設の維持補修や減価償却など
その他の業務費用	公債費の利子や、徴収不能引当金繰入など
移転費用	補助金や社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	使用料、手数料、財産貸付収入、預金利子など
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却に伴う損失
臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement 略称：NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の行政コストの金額に対して、税収及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能です。

◇ 純資産変動計算書の区分

財源	
税収	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
国県等補助金	国・県からの補助金等収入
固定資産等の変動	固定資産にあてられた財源
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産など
比例連結割合変更に伴う差額	経費の負担割合等により比例連結を行った一部事務組合の純資産残高の差額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement 略称：CF)

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されます。

◇ 純資産変動計算書の区分

本年度資金収支差額	
業務活動収支	行政サービスを行う際、継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成につながった支出とそれに伴う収入など
財務活動収支	地方債の借入や償還に係る支出など

4 市の会計区分との関係

財政健全化法に定める「一般会計等」の区分と、特別会計を含んだ「全体会計」、本市が関係する関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の財務書類があります。

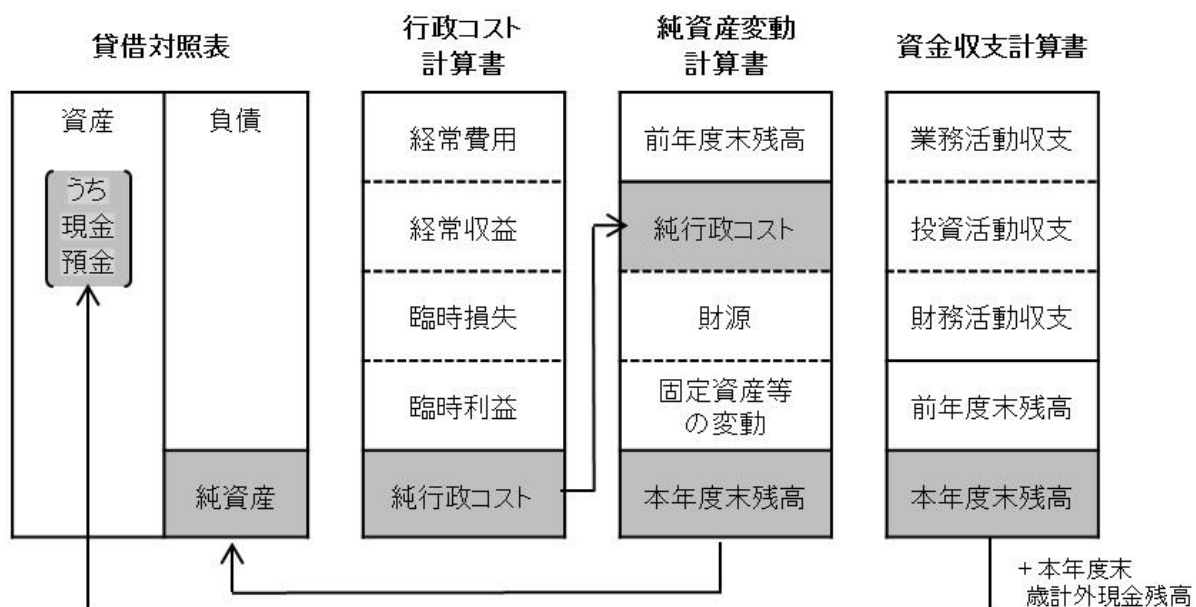
財務書類の作成範囲			対象となる会計等
連結会計			高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 綾瀬市土地開発公社
	全体会計		国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計
		一般会計等	一般会計

5 作成基準日の考え方

本財務書類の作成対象となる事業期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日まで、作成基準日は令和6年3月31日としましたが、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間中の現金収支についても、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

6 財務書類の構成

財務4表は、次の図に示すような相互関係があります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものとなります。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ※4 『統一的な基準による地方公会計マニュアル』より転載

[2]. 令和5年度 綾瀬市財務書類 実数分析

1 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は綾瀬市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和 5 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	124,068,869	160,845,563	170,500,357	固定負債	17,490,501	47,990,128	51,215,400
有形固定資産	118,763,935	154,709,230	164,157,493	地方債等	12,514,612	19,309,565	22,354,840
事業用資産	90,626,322	90,626,322	99,721,696	長期未払金	-	-	-
土地	47,282,515	47,282,515	47,947,148	退職手当引当金	4,676,567	4,676,567	4,855,482
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	299,322	299,322	299,322
建物	93,947,086	93,947,086	106,593,456	その他	-	23,704,673	23,705,757
建物減価償却累計額	△51,466,403	△51,466,403	△56,812,610	流動負債	2,412,193	5,473,842	5,816,658
工作物	3,399,437	3,399,437	8,037,927	1年内償還予定地方債等	1,609,717	2,607,224	2,921,497
工作物減価償却累計額	△3,359,771	△3,359,771	△6,867,684	未払金	-	2,033,544	2,033,544
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	489,449	519,837	546,146
航空機	-	-	-	預り金	313,027	313,027	314,719
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	210	752
その他	11,061	11,061	11,061	負債合計	19,902,695	53,463,970	57,032,057
その他減価償却累計額	△11,061	△11,061	△11,061	【純資産の部】			
建設仮勘定	823,458	823,458	823,458	固定資産等形成分	125,722,128	162,526,233	172,200,149
インフラ資産	27,360,235	59,178,089	59,527,218	剰余分（不足分）	△17,174,622	△49,290,897	△51,905,590
土地	2,751,368	5,394,765	5,743,895	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,621,228	1,621,228	純資産合計	108,547,506	113,235,336	120,294,558
建物減価償却累計額	-	△333,293	△333,293				
工作物	49,003,298	80,695,494	80,695,494				
工作物減価償却累計額	△24,394,431	△28,456,131	△28,456,131				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	256,026	256,026				
物品	4,291,820	9,326,131	9,357,030				
物品減価償却累計額	△3,514,441	△4,421,312	△4,448,452				
無形固定資産	21,700	534,947	534,947				
ソフトウェア	21,700	23,203	23,203				
その他	0	511,744	511,744				
投資その他の資産	5,283,233	5,601,386	5,807,917				
投資及び出資金	151,204	151,944	152,856				
有価証券	6,080	6,080	6,080				
出資金	42,275	43,015	43,015				
その他	102,848	102,848	103,760				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	56,365	81,117	81,760				
長期貸付金	-	-	-				
基金	5,089,704	5,409,277	5,544,360				
減価基金	-	-	-				
その他	5,089,704	5,409,277	5,544,360				
その他	-	-	70,000				
徴収不能引当金	△14,040	△40,952	△41,059				
流動資産	4,381,332	5,853,743	6,826,259				
現金預金	1,223,370	2,418,660	3,072,507				
資金	910,343	2,105,633	2,758,495				
歳計外現金	313,027	313,027	314,012				
未収金	24,314	288,583	288,857				
短期貸付金	1,080	1,080	1,080				
基金	3,140,305	3,169,321	3,188,443				
財政調整基金	3,140,305	3,169,321	3,188,443				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	299,323				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,737	△23,902	△23,951				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	128,450,201	166,699,306	177,326,616	負債及び純資産合計	128,450,201	166,699,306	177,326,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,284 億 50 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,085 億 48 百万円（84.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 199 億 03 百万円（15.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また全体会計では総資産は約 1,666 億 99 百万円、純資産は約 1,132 億 35 百万円（67.9%）、負債は約 534 億 64 百万円（32.1%）となっており、連結会計では総資産は約 1,773 億 27 百万円、純資産は約 1,202 億 95 百万円（67.8%）、負債は約 570 億 32 百万円（32.2%）となっています。

令和5年度綾瀬市財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
【資産の部】									
固定資産	123,713,613	124,068,869	0.3%	158,348,726	160,845,563	1.6%	168,656,697	170,500,357	1.1%
有形固定資産	119,845,495	118,763,935	△0.9%	153,125,359	154,709,230	1.0%	163,185,368	164,157,493	0.6%
事業用資産	91,340,654	90,626,322	△0.8%	91,340,654	90,626,322	△0.8%	101,117,808	99,721,696	△1.4%
土地	47,248,420	47,282,515	0.1%	47,248,420	47,282,515	0.1%	47,919,803	47,947,148	0.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,043,354	93,947,086	1.0%	93,043,354	93,947,086	1.0%	105,614,144	106,593,456	0.9%
建物減価償却累計額	△49,343,261	△51,466,403	4.3%	△49,343,261	△51,466,403	4.3%	△54,168,407	△56,812,610	4.9%
工作物	3,399,437	3,399,437	0.0%	3,399,437	3,399,437	△0.0%	8,010,730	8,037,927	0.3%
工作物減価償却累計額	△3,320,392	△3,359,771	1.2%	△3,320,392	△3,359,771	1.2%	△6,571,558	△6,687,684	4.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,061	11,061	0.0%	11,061	11,061	0.0%	11,061	11,061	0.0%
その他減価償却累計額	△11,061	△11,061	0.0%	△11,061	△11,061	0.0%	△11,061	△11,061	0.0%
建設仮勘定	313,096	823,458	163.0%	313,096	823,458	163.0%	313,096	823,458	163.0%
インフラ資産	27,943,432	27,360,235	△2.1%	58,490,761	59,178,089	1.2%	58,766,567	59,527,218	1.3%
土地	2,746,452	2,751,368	0.2%	5,389,849	5,394,765	0.1%	5,665,655	5,743,895	1.4%
建物	-	-	-	1,619,069	1,621,228	0.1%	1,619,069	1,621,228	0.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△251,116	△333,293	32.7%	△251,116	△333,293	32.7%
工作物	48,615,954	49,003,298	0.8%	77,609,855	80,695,494	4.0%	77,609,855	80,695,494	4.0%
工作物減価償却累計額	△23,418,974	△24,394,431	4.2%	△26,462,243	△28,456,131	7.5%	△26,462,243	△28,456,131	7.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	585,348	256,026	△56.3%	585,348	256,026	△56.3%
物品	3,945,364	4,291,820	8.8%	7,363,578	9,326,131	26.7%	7,396,522	9,357,030	26.5%
物品減価償却累計額	△3,383,955	△3,514,441	3.9%	△4,069,635	△4,421,312	8.6%	△4,095,529	△4,448,452	8.6%
無形固定資産	0	21,700	33906929.7%	527,672	534,947	1.4%	528,058	534,947	1.3%
ソフトウェア	0	21,700	155003107.1%	2,003	23,203	1058.4%	2,389	23,203	871.3%
その他	0	0	0.0%	525,669	511,744	△2.6%	525,669	511,744	△2.6%
投資その他の資産	3,868,118	5,283,233	36.6%	4,695,695	5,601,386	19.3%	4,943,272	5,807,917	17.5%
投資及び出資金	117,744	151,204	28.4%	118,484	151,944	28.2%	119,390	152,856	28.0%
有価証券	6,080	6,080	0.0%	6,080	6,080	0.0%	6,080	6,080	0.0%
出資金	42,275	42,275	0.0%	43,015	43,015	0.0%	43,015	43,015	0.0%
その他	69,388	102,848	48.2%	69,388	102,848	48.2%	70,294	103,760	47.6%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	245,488	56,365	△77.0%	616,445	81,117	△86.8%	617,120	81,760	△86.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,519,294	5,089,704	44.6%	4,001,980	5,409,277	35.2%	4,178,097	5,544,360	32.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,519,294	5,089,704	44.6%	4,001,980	5,409,277	35.2%	4,178,097	5,544,360	32.7%
その他	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000	0.0%
徴収不能引当金	△14,407	△14,040	△2.5%	△41,213	△40,952	△0.6%	△41,335	△41,059	△0.7%
流動資産	4,599,996	4,381,332	△4.8%	5,280,086	5,853,743	10.9%	18,387,545	6,826,257	△62.9%
現金預金	1,358,781	1,223,370	△10.0%	1,627,299	2,418,660	48.6%	14,418,495	3,072,509	△78.7%
資金	1,084,006	910,343	△16.0%	1,010,984	2,105,633	108.3%	13,801,787	2,758,495	△80.0%
歳計外現金	274,775	313,027	13.9%	274,775	313,027	13.9%	275,168	314,012	14.1%
未収金	111,357	24,314	△78.2%	512,054	288,583	△43.6%	512,349	288,857	△43.6%
短期貸付金	720	1,080	50.0%	720	1,080	50.0%	720	1,080	50.0%
基金	3,136,874	3,140,305	0.1%	3,164,891	3,169,321	0.1%	3,181,595	3,188,443	0.2%
財政調整基金	3,136,874	3,140,305	0.1%	3,164,891	3,169,321	0.1%	3,181,595	3,188,443	0.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	299,323	299,323	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7,737	△7,737	0.0%	△24,878	△23,902	△3.9%	△24,937	△23,951	△4.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	128,313,609	128,450,201	0.1%	163,628,812	166,699,306	1.9%	187,044,242	177,326,616	△5.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度綾瀬市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
【負債の部】									
固定負債	19,551,846	17,490,501	△10.5%	48,169,932	47,990,128	△0.4%	51,707,967	51,215,400	△1.0%
地方債等	14,579,255	12,514,612	△14.2%	21,722,215	19,309,565	△11.1%	25,225,020	22,354,840	△11.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,673,269	4,676,567	0.1%	4,673,269	4,676,567	0.1%	4,706,857	4,855,482	3.2%
損失補償等引当金	299,322	299,322	0.0%	299,322	299,322	0.0%	299,322	299,322	0.0%
その他	-	-	-	21,475,126	23,704,673	10.4%	21,476,768	23,705,757	10.4%
流動負債	762,193	2,412,193	216.5%	2,710,477	5,473,842	102.0%	2,824,314	5,816,658	105.9%
1年内償還予定地方債等	124,498	1,609,717	1193.0%	1,254,696	2,607,224	107.8%	1,349,872	2,921,497	116.4%
未払金	-	-	-	796,847	2,033,544	155.2%	796,847	2,033,544	155.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	362,920	489,449	34.9%	383,939	519,837	35.4%	399,794	546,146	36.6%
預り金	274,775	313,027	13.9%	274,775	313,027	13.9%	275,870	314,719	14.1%
その他	-	-	-	220	210	△4.5%	1,932	752	△61.1%
負債合計	20,314,039	19,902,695	△2.0%	50,880,409	53,463,970	5.1%	54,532,280	57,032,057	4.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	125,363,082	125,722,128	0.3%	160,024,605	162,526,233	1.6%	170,349,281	172,200,149	1.1%
余剰分(不足分)	△17,363,512	△17,174,622	△1.1%	△47,276,203	△49,290,897	4.3%	△37,837,319	△51,905,590	37.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	107,999,570	108,547,506	0.5%	112,748,402	113,235,336	0.4%	132,511,962	120,294,558	△9.2%
負債及び純資産合計	128,313,609	128,450,201	0.1%	163,628,812	166,699,306	1.9%	187,044,242	177,326,616	△5.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億37百万円(0.1%)の増加、純資産は約5億48百万円(0.5%)の増加、負債は約△4億11百万円(2.0%)の減少となりました。

全体会計では資産は約30億70百万円(1.9%)の増加、純資産は約4億87百万円(0.4%)の増加、負債は約25億84百万円(5.1%)の増加となり、連結会計では資産は約△97億18百万円(5.2%)の減少、純資産は約△122億17百万円(9.2%)の減少、負債は約25億00百万円(4.6%)の増加となりました。

一般会計等において、負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の支出／地方債等償還支出が約17億70百万円に対し、地方債等発行収入が約11億91百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約5億79百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約289億27百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が約290億72百万円と財源が純行政コストを約1億45百万円上回ったためです。

③令和5年度綾瀬市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、綾瀬市が保有している資産状況について見ていきますが、単に綾瀬市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、綾瀬市における資産形成の特徴が把握可能となります。

綾瀬市における資産の構成を見ると、事業用資産が70.6%、インフラ資産が21.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

・全国の類似団体区分（都市Ⅱ-3）：104団体

項目（金額:千円）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ-3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
有形固定資産	119,845,495	118,763,935	△1,081,560	91,054,288
事業用資産	91,340,654	90,626,322	△714,332	51,190,808
インフラ資産	27,943,432	27,360,235	△583,197	39,110,683
物品	561,409	777,379	215,970	752,798
無形固定資産	0	21,700	21,700	88,490
投資その他の資産	3,868,118	5,283,233	1,415,115	7,272,115
流動資産	4,599,996	4,381,332	△218,664	5,555,971
資産合計	128,313,609	128,450,201	136,592	103,970,865
項目 （資産合計に対する構成比）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ-3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
有形固定資産	93.4%	92.5%	△0.9%	87.6%
事業用資産	71.2%	70.6%	△0.6%	49.2%
インフラ資産	21.8%	21.3%	△0.5%	37.6%
物品	0.4%	0.6%	0.2%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.0%	4.1%	1.1%	7.0%
流動資産	3.6%	3.4%	△0.2%	5.3%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

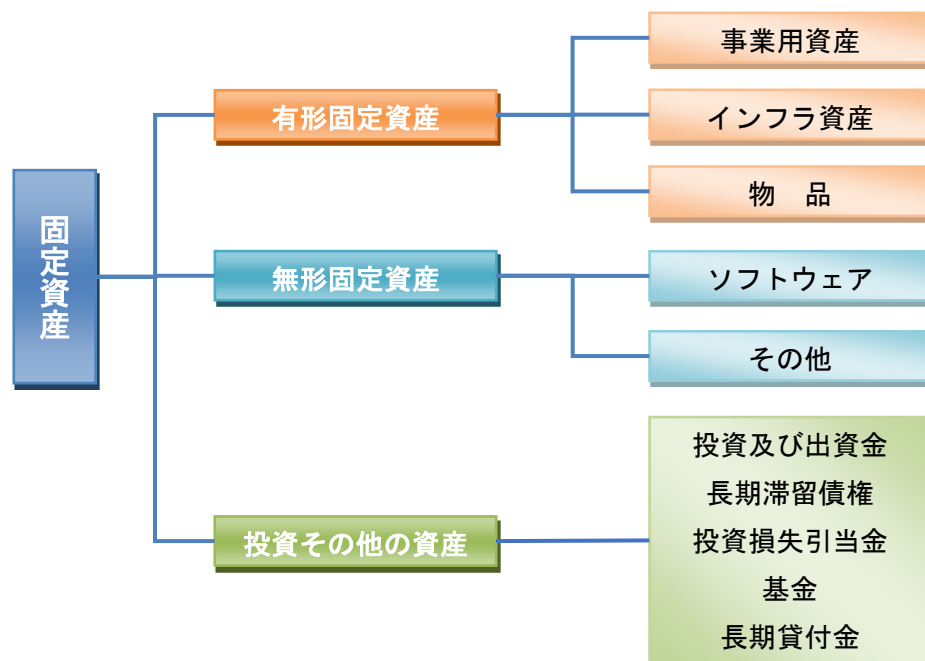
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

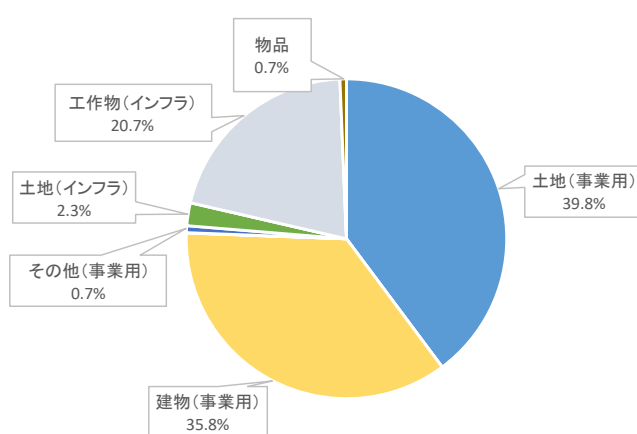


□) 有形固定資産の状況

これまでに綾瀬市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	47,282,515	39.8%
立木竹(事業用)	-	0%
建物(事業用)	42,480,683	35.8%
工作物(事業用)	39,666	0.0%
その他(事業用)	823,458	0.7%
土地(インフラ)	2,751,368	2.3%
建物(インフラ)	-	0.0%
工作物(インフラ)	24,608,867	20.7%
その他(インフラ)	-	0.0%
物品	777,379	0.7%
合計	118,763,935	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の39.8%、次いで建物(事業用)の35.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

綾瀬市においては、54.1%と他団体(全国類似団体の平均値)と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は56.3%、インフラ資産は49.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ-3 (104団体)
	令和4年度	令和5年度		
償却資産 取得価額合計	145,069,805	146,360,882	1,291,077	124,312,510
減価償却累計額	76,093,688	79,231,666	3,137,978	79,783,644
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	52.5%	54.1%	1.7%	64.2%
【参考】事業用資産	54.6%	56.3%	1.7%	-
【参考】建物(事業用)	53.0%	54.8%	1.7%	60.8%
【参考】工作物(事業用)	97.7%	98.8%	1.2%	62.9%
【参考】インフラ資産	48.2%	49.8%	1.6%	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	57.2%
【参考】工作物(インフラ)	48.2%	49.8%	1.6%	66.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度綾瀬市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

綾瀬市の純資産比率は84.5%で他団体（全国類似団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
資産合計	128,313,609	128,450,201	136,592	103,970,865
負債合計	20,314,039	19,902,695	△411,345	28,159,269
純資産合計	107,999,570	108,547,506	547,936	75,811,596
純資産比率	84.2%	84.5%	0.3%	72.9%
負債比率	18.8%	18.3%	△0.5%	37.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、綾瀬市は11.0%で他団体（全国類似団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
資産合計	128,313,609	128,450,201	136,592	103,970,865
地方債残高	14,703,753	14,124,329	△579,424	24,361,587
資産合計 対 地方債割合	11.5%	11.0%	△0.5%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	29,738,557	43,604,068	53,842,122
業務費用	15,032,189	17,982,077	19,542,981
人件費	6,164,619	6,510,971	6,680,542
職員給与費	5,423,041	5,736,743	5,883,179
賞与等引当金繰入額	126,529	140,138	161,376
退職手当引当金繰入額	3,298	3,298	3,408
その他	611,751	630,792	632,579
物件費等	8,663,885	11,049,858	12,351,109
物件費	1,451,575	1,995,843	2,465,356
維持補修費	248,027	263,393	346,219
減価償却費	3,278,387	4,627,323	5,375,901
その他	3,685,895	4,163,299	4,163,633
その他の業務費用	203,685	421,248	511,330
支払利息	46,587	176,484	181,021
徴収不能引当金繰入額	3,342	12,902	12,993
その他	153,755	231,862	317,316
移転費用	14,706,368	25,621,991	34,299,140
補助金等	4,008,032	17,656,521	26,326,141
社会保障給付	7,949,223	7,951,855	7,951,933
他会計への繰出金	2,735,497	-	-
その他	13,616	13,616	21,066
経常収益	711,212	2,002,446	2,175,616
使用料及び手数料	145,425	1,318,831	1,478,405
その他	565,786	683,615	697,211
純経常行政コスト	29,027,345	41,601,622	51,666,505
臨時損失	-	14	14
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	14	14
臨時利益	100,799	100,799	100,799
資産売却益	100,799	100,799	100,799
その他	-	-	-
純行政コスト	28,926,546	41,500,837	51,565,720

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約297億39百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億11百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約290億27百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約289億27百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約415億01百万円、連結会計で約515億66百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	31,503,573	29,738,557	△5.6%	46,444,387	43,604,068	△6.1%	54,986,397	53,842,122	△2.1%
業務費用	16,694,104	15,032,189	△10.0%	19,644,878	17,982,077	△8.5%	21,220,798	19,542,981	△7.9%
人件費	6,133,865	6,164,619	0.5%	6,434,622	6,510,971	1.2%	6,586,061	6,680,542	1.4%
職員給与費	4,819,467	5,423,041	12.5%	5,084,797	5,736,743	12.8%	5,234,119	5,883,179	12.4%
賞与等引当金繰入額	362,920	126,529	△65.1%	381,318	140,138	△63.2%	381,844	161,376	△57.7%
退職手当引当金繰入額	368,998	3,298	△99.1%	368,998	3,298	△99.1%	369,244	3,408	△99.1%
その他	582,480	611,751	5.0%	599,509	630,792	5.2%	600,854	632,579	5.3%
物件費等	9,406,047	8,663,885	△7.9%	11,811,511	11,049,858	△6.4%	13,082,101	12,351,109	△5.6%
物件費	1,510,057	1,451,575	△3.9%	2,087,109	1,995,843	△4.4%	2,553,311	2,465,356	△3.4%
維持補修費	191,431	248,027	29.8%	214,290	263,393	22.9%	274,047	346,219	26.3%
減価償却費	3,167,648	3,278,387	3.5%	4,507,571	4,627,323	2.7%	5,252,099	5,375,901	2.4%
その他	4,536,911	3,685,895	△18.8%	5,002,541	4,163,299	△16.8%	5,002,644	4,163,633	△16.8%
その他の業務費用	1,154,192	203,685	△82.4%	1,398,745	421,248	△69.9%	1,552,636	511,330	△67.1%
支払利息	50,150	46,587	△7.1%	207,806	176,484	△15.1%	212,431	181,021	△14.8%
徴収不能引当金繰入額	16,264	3,342	△79.4%	46,119	12,902	△72.0%	46,199	12,993	△71.9%
その他	1,087,779	153,755	△85.9%	1,144,820	231,862	△79.7%	1,294,007	317,316	△75.5%
移転費用	14,809,470	14,706,368	△0.7%	26,799,509	25,621,991	△4.4%	33,765,599	34,299,140	1.6%
補助金等	4,141,167	4,008,032	△3.2%	19,135,530	17,656,521	△7.7%	26,077,077	26,326,141	1.0%
社会保障給付	7,658,592	7,949,223	3.8%	7,661,023	7,951,855	3.8%	7,661,104	7,951,933	3.8%
他会計への繰出金	3,006,755	2,735,497	△9.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,956	13,616	360.6%	2,956	13,616	360.6%	27,418	21,066	△23.2%
経常収益	554,189	711,212	28.3%	1,695,103	2,002,446	18.1%	1,884,423	2,175,616	15.5%
使用料及び手数料	145,939	145,425	△0.4%	1,239,966	1,318,831	6.4%	1,398,488	1,478,405	5.7%
その他	408,250	565,786	38.6%	455,137	683,615	50.2%	485,934	697,211	43.5%
純経常行政コスト	30,949,384	29,027,345	△6.2%	44,749,284	41,601,622	△7.0%	53,101,975	51,666,505	△2.7%
臨時損失	151,905	-	-	151,912	14	△100.0%	153,391	14	△100.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4,321	-	-	4,321	-	-	5,800	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	147,584	-	-	147,584	-	-	147,584	-	-
その他	-	-	-	7	14	107.7%	7	14	107.7%
臨時利益	1,705	100,799	5810.6%	1,705	100,799	5810.6%	1,705	100,799	5810.6%
資産売却益	1,705	100,799	5810.6%	1,705	100,799	5810.6%	1,705	100,799	5810.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	31,099,585	28,926,546	△7.0%	44,899,490	41,500,837	△7.6%	53,253,660	51,565,720	△3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約△17億65百万円（5.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億57百万円（28.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約△19億22百万円（6.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約△21億73百万円（7.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは全体会計では約△33億99百万円（7.6%）の減少、連結会計では約△16億88百万円（3.2%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、綾瀬市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

綾瀬市においては、業務費用が50.5%、移転費用が49.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.7%、物件費等に29.1%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
経常費用	31,503,573	29,738,557	△1,765,017	27,958,856
業務費用	16,694,104	15,032,189	△1,661,915	14,225,760
人件費	6,133,865	6,164,619	30,754	4,615,865
物件費等	9,406,047	8,663,885	△742,161	9,039,019
その他の業務費用	1,154,192	203,685	△950,508	570,875
移転費用	14,809,470	14,706,368	△103,102	13,733,096
項目 （経常費用に対する構成比）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%
業務費用	53.0%	50.5%	△2.4%	50.9%
人件費	19.5%	20.7%	1.3%	16.5%
物件費等	29.9%	29.1%	△0.7%	32.3%
その他の業務費用	3.7%	0.7%	△3.0%	2.0%
移転費用	47.0%	49.5%	2.4%	49.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。綾瀬市における減価償却費の構成割合は11.0%であり、他団体（全国類似団体の平均値）より高めの水準です。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
減価償却費	3,167,648	3,278,387	110,740	2,656,500
経常費用	31,503,573	29,738,557	△1,765,017	27,958,856
対 経常費用 減価償却費割合	10.1%	11.0%	1.0%	9.5%
未償却資産合計	69,537,526	67,928,295	△1,609,232	－
対 未償却資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.8%	0.3%	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

綾瀬市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が13.5%、扶助費である社会保障給付が26.7%、他会計の負担分である繰出金が9.2%となっています。他団体（全国類似団体の平均値）と比較すると、社会保障給付と他会計への繰出金の割合は高く、補助金等の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	綾瀬市		前年比	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
経常費用	31,503,573	29,738,557	△1,765,017	27,958,856
移転費用	14,809,470	14,706,368	△103,102	13,733,096
補助金等	4,141,167	4,008,032	△133,135	5,308,346
社会保障給付	7,658,592	7,949,223	290,631	6,127,423
他会計への繰出金	3,006,755	2,735,497	△271,258	2,205,000
その他	2,956	13,616	10,659	92,327
項目 （経常費用に対する構成比）	綾瀬市		前年比	都市Ⅱ－3 （104団体）
	令和4年度	令和5年度		
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%
移転費用	47.0%	49.5%	2.4%	49.1%
補助金等	13.1%	13.5%	0.3%	19.0%
社会保障給付	24.3%	26.7%	2.4%	21.9%
他会計への繰出金	9.5%	9.2%	△0.3%	7.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	107,999,570	112,748,402	132,511,962
純行政コスト(△)	△28,926,546	△41,500,837	△51,565,720
財源	29,071,504	40,458,887	50,159,980
税収等	18,770,159	22,436,985	26,162,327
国県等補助金	10,301,345	18,021,902	23,997,652
本年度差額	144,959	△1,041,951	△1,405,741
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	71,102
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△131,188
その他	402,978	1,528,884	△10,751,577
本年度純資産変動額	547,936	486,934	△12,217,403
本年度末純資産残高	108,547,506	113,235,336	120,294,558

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,085億48百万円と
なっています。

また、全体会計では約1,132億35百万円、連結会計では約1,202億95百万円となっ
ています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる
ところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	108,777,634	107,999,570	△0.7%	113,092,535	112,748,402	△0.3%	130,527,517	132,511,962	1.5%
純行政コスト(△)	△31,099,585	△28,926,546	△7.0%	△44,899,490	△41,500,837	△7.6%	△53,253,660	△51,565,720	△3.2%
財源	30,321,521	29,071,504	△4.1%	44,520,107	40,458,887	△9.1%	55,328,985	50,159,980	△9.3%
税収等	18,921,329	18,770,159	△0.8%	25,318,313	22,436,985	△11.4%	30,407,739	26,162,327	△14.0%
国県等補助金	11,400,191	10,301,345	△9.6%	19,201,794	18,021,902	△6.1%	24,921,245	23,997,652	△3.7%
本年度差額	△778,064	144,959	△118.6%	△379,383	△1,041,951	174.6%	2,075,325	△1,405,741	△167.7%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	△78,192	71,102	△190.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	402,978	-	35,250	1,528,884	4237.2%	△47,938	△131,188	173.7%
本年度純資産変動額	△778,064	547,936	△170.4%	△344,133	486,934	△241.5%	1,984,445	△12,217,403	△715.7%
本年度末純資産残高	107,999,570	108,547,506	0.5%	112,748,402	113,235,336	0.4%	132,511,962	120,294,558	△9.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億48百万円(0.5%)
の増加、全体会計では約4億87百万円(0.4%)の増加、連結会計では約△122億17
百万円(9.2%)の減少となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	26,327,000	37,588,937	47,057,600
業務費用支出	11,620,632	11,966,946	12,758,539
移転費用支出	14,706,368	25,621,991	34,299,062
業務収入	29,251,377	42,558,276	40,144,091
臨時支出	-	14	14
臨時収入	-	418	418
業務活動収支	2,924,377	4,969,742	△6,913,106
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,138,869	5,967,376	6,039,695
投資活動収入	1,620,253	2,777,406	2,872,443
投資活動収支	△2,518,616	△3,189,971	△3,167,252
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,770,332	2,923,030	3,234,719
財務活動収入	1,190,908	1,896,368	1,932,675
財務活動収支	△579,424	△1,026,662	△1,302,044
本年度資金収支額	△173,663	753,109	△11,382,402
前年度末資金残高	1,084,006	1,352,524	14,143,327
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,430
本年度末資金残高	910,343	2,105,633	2,758,495

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約△1億74百万円の減少となり、資金残高は約9億10百万円になりました。

全体会計では約7億53百万円の増加となり、資金残高は約21億06百万円、連結会計では約△113億82百万円の減少となり、資金残高は約27億85百万円になりました。

②資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	26,327,000	37,588,937	47,057,600
業務費用支出	11,620,632	11,966,946	12,758,539
人件費支出	6,034,792	6,371,775	6,520,703
物件費等支出	5,398,516	5,198,855	5,751,594
支払利息支出	46,587	176,484	181,021
その他の支出	140,737	219,831	305,220
移転費用支出	14,706,368	25,621,991	34,299,062
補助金等支出	4,008,032	17,656,521	26,326,141
社会保障給付支出	7,949,223	7,951,855	7,951,855
他会計への繰出支出	2,735,497	-	-
その他の支出	13,616	13,616	21,066
業務収入	29,251,377	42,558,276	40,144,091
税収等収入	19,098,769	23,246,527	26,967,959
国県等補助金収入	9,094,572	16,814,711	22,786,855
使用料及び手数料収入	145,379	1,311,031	1,470,605
その他の収入	912,657	1,186,007	△11,081,329
臨時支出	-	14	14
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	14	14
臨時収入	-	418	418
業務活動収支	2,924,377	4,969,742	△6,913,106
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,138,869	5,967,376	6,039,695
公共施設等整備費支出	2,228,753	4,046,701	4,066,383
基金積立金支出	1,846,296	1,856,855	1,909,492
投資及び出資金支出	33,460	33,460	33,460
貸付金支出	30,360	30,360	30,360
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,620,253	2,777,406	2,872,443
国県等補助金収入	1,206,773	2,155,362	2,158,968
基金取崩収入	272,455	445,127	534,393
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	30,000
資産売却収入	111,024	111,024	111,024
その他の収入	-	35,892	38,059
投資活動収支	△2,518,616	△3,189,971	△3,167,252
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,770,332	2,923,030	3,234,719
地方債等償還支出	1,770,332	2,923,030	3,233,025
その他の支出	-	-	1,694
財務活動収入	1,190,908	1,896,368	1,932,675
地方債等発行収入	1,190,908	1,862,908	1,897,471
その他の収入	-	33,460	35,204
財務活動収支	△579,424	△1,026,662	△1,302,044
本年度資金収支額	△173,663	753,109	△11,382,402
前年度末資金残高	1,084,006	1,352,524	14,143,327
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,430
本年度末資金残高	910,343	2,105,633	2,758,495
前年度末歳計外現金残高	274,775	274,775	275,168
本年度歳計外現金増減額	38,252	38,252	38,844
本年度末歳計外現金残高	313,027	313,027	314,012
本年度末現金預金残高	1,223,370	2,418,660	3,072,507

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度綾瀬市財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】									
業務支出	28,111,184	26,327,000	△6.3%	41,672,699	37,588,937	△9.8%	49,617,477	47,057,600	△5.2%
業務費用支出	13,301,715	11,620,632	△12.6%	14,873,190	11,966,946	△19.5%	15,851,959	12,758,539	△19.5%
人件費支出	6,212,789	6,034,792	△2.9%	6,514,538	6,371,775	△2.2%	6,665,850	6,520,703	△2.2%
物件費等支出	6,250,820	5,398,516	△13.6%	7,314,294	5,198,855	△28.9%	7,987,946	5,751,594	△28.0%
支払利息支出	50,150	46,587	△7.1%	207,806	176,484	△15.1%	212,431	181,021	△14.8%
その他の支出	787,956	140,737	△82.1%	836,552	219,831	△73.7%	985,732	305,220	△69.0%
移転費用支出	14,809,470	14,706,368	△0.7%	26,799,509	25,621,991	△4.4%	33,765,518	34,299,062	1.6%
補助金等支出	4,141,167	4,008,032	△3.2%	19,135,530	17,656,521	△7.7%	26,077,077	26,326,141	1.0%
社会保障給付支出	7,658,592	7,949,223	3.8%	7,661,023	7,951,855	3.8%	7,661,023	7,951,855	3.8%
他会計への繰出支出	3,006,755	2,735,497	△9.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,956	13,616	360.6%	2,956	13,616	360.6%	27,418	21,066	△23.2%
業務収入	29,752,303	29,251,377	△1.7%	44,113,157	42,558,276	△3.5%	55,147,151	40,144,091	△27.2%
税収等収入	18,891,858	19,098,769	1.1%	24,297,657	23,246,527	△4.3%	29,383,056	26,967,959	△8.2%
国県等補助金収入	10,306,256	9,094,572	△11.8%	18,107,837	16,814,711	△7.1%	23,827,289	22,786,855	△4.4%
使用料及び手数料収入	145,939	145,379	△0.4%	1,255,476	1,311,031	4.4%	1,413,998	1,470,605	4.0%
その他の収入	408,250	912,657	123.6%	452,187	1,186,007	162.3%	522,808	△11,081,329	△2219.6%
臨時支出	-	-	-	7	14	107.7%	7	14	107.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	7	14	107.7%	7	14	107.7%
臨時収入	-	-	-	21	418	1890.5%	21	418	1890.5%
業務活動収支	1,641,119	2,924,377	78.2%	2,440,472	4,969,742	103.6%	5,529,688	△6,913,106	△225.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,618,551	4,138,869	△10.4%	5,415,596	5,967,376	10.2%	6,324,349	6,039,695	△4.5%
公共施設等整備費支出	2,143,526	2,228,753	4.0%	2,885,147	4,046,701	40.3%	3,717,467	4,066,383	9.4%
基金積立金支出	2,409,414	1,846,296	△23.4%	2,464,838	1,856,855	△24.7%	2,541,272	1,909,492	△24.9%
投資及び出資金支出	35,250	33,460	△5.1%	35,250	33,460	△5.1%	35,250	33,460	△5.1%
貸付金支出	30,360	30,360	0.0%	30,360	30,360	0.0%	30,360	30,360	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,449,051	1,620,253	11.8%	2,035,283	2,777,406	36.5%	2,117,769	2,872,443	35.6%
国県等補助金収入	1,093,936	1,206,773	10.3%	1,373,130	2,155,362	57.0%	1,373,130	2,158,968	57.2%
基金取崩収入	295,411	272,455	△7.8%	295,411	445,127	50.7%	375,669	534,393	42.3%
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%
資産売却収入	29,704	111,024	273.8%	29,704	111,024	273.8%	29,704	111,024	273.8%
その他の収入	-	-	-	307,038	35,892	△88.3%	309,266	38,059	△87.7%
投資活動収支	△3,169,500	△2,518,616	△20.5%	△3,380,313	△3,189,971	△5.6%	△4,206,580	△3,167,252	△24.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,162,835	1,770,332	△18.1%	3,432,890	2,923,030	△14.9%	3,742,359	3,234,719	△13.6%
地方債等償還支出	2,162,835	1,770,332	△18.1%	3,432,890	2,923,030	△14.9%	3,740,414	3,233,025	△13.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,945	1,694	△12.9%
財務活動収入	862,600	1,190,908	38.1%	1,374,550	1,896,368	38.0%	1,578,823	1,932,675	22.4%
地方債等発行収入	862,600	1,190,908	38.1%	1,339,300	1,862,908	39.1%	1,541,773	1,897,471	23.1%
その他の収入	-	-	-	35,250	33,460	△5.1%	37,051	35,204	△5.0%
財務活動収支	△1,300,235	△579,424	△55.4%	△2,058,339	△1,026,662	△50.1%	△2,163,536	△1,302,044	△39.8%
本年度資金収支額	△2,828,616	△173,663	△93.9%	△2,998,179	753,109	△125.1%	△840,429	△11,382,402	1254.4%
前年度末資金残高	3,912,622	1,084,006	△72.3%	4,350,704	1,352,524	△68.9%	15,231,559	14,143,327	△7.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△247,803	△2,430	△99.0%
本年度末資金残高	1,084,006	910,343	△16.0%	1,352,524	2,105,633	55.7%	14,143,327	2,758,495	△80.5%
前年度末歳計外現金残高	283,652	274,775	△3.1%	283,652	274,775	△3.1%	284,038	275,168	△3.1%
本年度歳計外現金増減額	△8,877	38,252	△530.9%	△8,877	38,252	△530.9%	△8,870	38,844	△537.9%
本年度末歳計外現金残高	274,775	313,027	13.9%	274,775	313,027	13.9%	275,168	314,012	14.1%
本年度末現金預金残高	1,358,781	1,223,370	△10.0%	1,627,299	2,418,660	48.6%	14,148,495	3,072,507	△78.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

[3]. 令和5年度 綾瀬市財務分析（一般会計等）

営利企業の経営状況を把握する場合、財務書類を活用した指標による分析が用いられます。財務分析の体系を考える上で、営利企業と地方公共団体を比較すると、発信先となるステークホルダー（利害関係者）が異なることから、分析の視点は主に都市としての持続可能性や、世代間負担の公平性が保たれているかなど、市民の皆様が安心して暮らせる都市としての機能が継続して確保されるかどうかについて、分析の重点が置かれることと考えられます。

◇分析の体系比較

	営利企業	地方公共団体
ステークホルダー （利害関係者）	株主、債権者、消費者、従業員、取引先など	市民、地域社会、関係機関、借入先など
分析の視点	企業の成長性や経営の効率性など、いかに利益を出し、株主に還元しているか、など	財政基盤の健全性を基礎とした都市としての持続可能性や負担した税等が世代間で公平性が保たれているか、など
代表的な 分析の区分	収益性 成長性 安全性 効率性 生産性	資産形成度 世代間公平性 持続可能性（健全性） 効率性 自律性

次に示す財務指標は、一般会計等における数値を用いています。

類似団体平均の基礎的財政収支は単純平均、基礎的財政収支以外は加重平均です。

1 純資産比率

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか測定します。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

説 明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を算出することで、他団体とも比較が容易となります。
計算式	(BS) 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
152.7万円	152.1万円	148.4万円

状 況	4年度と比較して増加しています。類似団体平均と比較して大きな乖離は無く同水準となっているため、この水準を維持していきます。
-----	---

(2) 歳入額対資産比率（年）

説 明	社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金等の資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表し、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいること（資産形成の度合い）を示します。
計算式	(BS) 資産合計 ÷ (CF) 歳入総額

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
3.8年	3.6年	3.1年

状 況	4年度と比較して増加しています。類似団体平均と比較して大きな乖離は無く同水準となっているため、この水準を維持していきます。
-----	---

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

説 明	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができるもので、100％に近いほど老朽化が進んでいることを示します。
計算式	$\text{(BS) 減価償却累計額} \div \left\{ \text{(BS) 有形固定資産合計} - \text{(BS) 土地等の非償却資産} + \text{(BS) 減価償却累計額} \right\}$

R 5 年度	R 4 年度	【R 4 年度】 類似団体平均
54.1％	52.5％	64.2％

状 況	4年度と比較して若干ではありますが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっています。 今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく必要があります。
-----	--

2 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か測定します。

(1) 純資産比率（％）

説 明	負債である地方債の動きに連動する純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能であった資源を現世代が使って、便益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを意味する一方、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。
計算式	(BS) 純資産合計 ÷ (BS) 資産合計

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
84.5%	84.2%	72.9%

状 況	類似団体平均を上回り、健全な財政状況です。今後も、この水準を維持していきます。
-----	---

(2) 将来世代負担比率（％）

説 明	純資産は過去及び現世代の負担や蓄積の結果ですが、地方債の償還は将来世代の負担であり、有形固定資産などの社会資本等に対して、地方債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代へ負担の大きさを測ることができます。この指標が低いほど、過去及び現世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。
計算式	$\frac{\text{(BS) 地方債合計（特例地方債を除く）}}{\text{(BS) 有形・無形固定資産合計}}$ ※特例地方債・・・必ずしも社会資本等形成に充当されない地方債。 臨時財政対策債や減税補てん債など

R 5 年度	R 4 年度	【R 4 年度】 類似団体平均
7.4%	7.8%	15.6%

状 況	類似団体平均を下回り、健全な財政状況です。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきます。
-----	---

3 持続可能性（健全性）

将来世代と現世代との負担の分担は適切か測定します。

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

説 明	負債額を人口で除して、住民一人当たりの負債額とすることで、他団体との比較が容易になります。
計算式	(BS) 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
23.7万円	24.1万円	40.2万円

状 況	類似団体平均を下回り、健全な財政状況です。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきます。
-----	---

(2) 基礎的財政収支（百万円）

説 明	地方債関連の歳入・歳出を除いた資金のバランスを示す指標で、バランスが均衡している場合は、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政構造であるといえます。
計算式	(CF) 業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ (CF) 投資活動収支（基金（積立支出・取崩収入）を除く）

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
2,026.2百万円	636百万円	1,517.7百万円

状 況	4年度と比較して大幅に増加となっています。要因は、歳出においては定年延長に伴う退職手当の減少による影響であり、歳入においては活性化応援寄附金の増などによるものです。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努めていきます。
-----	--

4 効率性

行政サービスが効率的に提供されているか測定します。

(1) 住民一人当たり行政コスト（万円）

説 明	行政コストを人口で除して、住民一人当たりの行政コストとすることで、他団体との比較が容易になります。
計算式	(PL) 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
34.4万円	36.9万円	38.2万円

状 況	4年度と比較し減少しており、類似団体平均を下回っています。効率的な行政運営が来ていることから、今後もこの水準を維持していきます。
-----	--

5 自律性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）測定します。

(1) 受益者負担比率（％）

説 明	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すものです。
計算式	(PL) 経常収益 ÷ (PL) 経常費用

R5年度	R4年度	【R4年度】 類似団体平均
2.4%	1.8%	4.5%

状 況	4年度と比較し増加していますが、類似団体平均を下回っています。施設の使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、今後も引き続き、指針に基づき負担率の適正性を注視していきます。
-----	--